

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 15日

上場会社名 株式会社トーマン

上場取引所東大 名

コード番号 8003

本社所在都道府県

(URL: <http://www.tomen.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田代 守彦

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長 氏名 小岩井 孝一 TEL(03) 5288-2090

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	2,082,897	12.7	25,661	1.8	13,704	40.9
14年 3月期	2,384,848	5.2	25,197	27.7	23,174	7.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	66,969	-	105.58	-	723.0	1.1	0.7
14年 3月期	4,710	53.3	7.39	-	72.8	1.5	1.0

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 3,728百万円 14年 3月期 4,871百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 634,294,451株 14年 3月期 637,608,139株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	971,713	13,861	1.4	91.72
14年 3月期	1,448,261	4,662	0.3	7.31

(注) 期末発行済普通株式数 (連結) 15年 3月期 633,893,330株 14年 3月期 637,508,790株

期末発行済優先株式数 (連結) 15年 3月期 144,000,000株 14年 3月期 -

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	81,301	82,240	202,739	93,928
14年 3月期	71,671	26,389	86,178	140,290

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 212社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 89社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11社 (除外) 56社 持分法 (新規) 6社 (除外) 35社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	800,000	9,500	1,700
通期	1,550,000	20,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 52銭

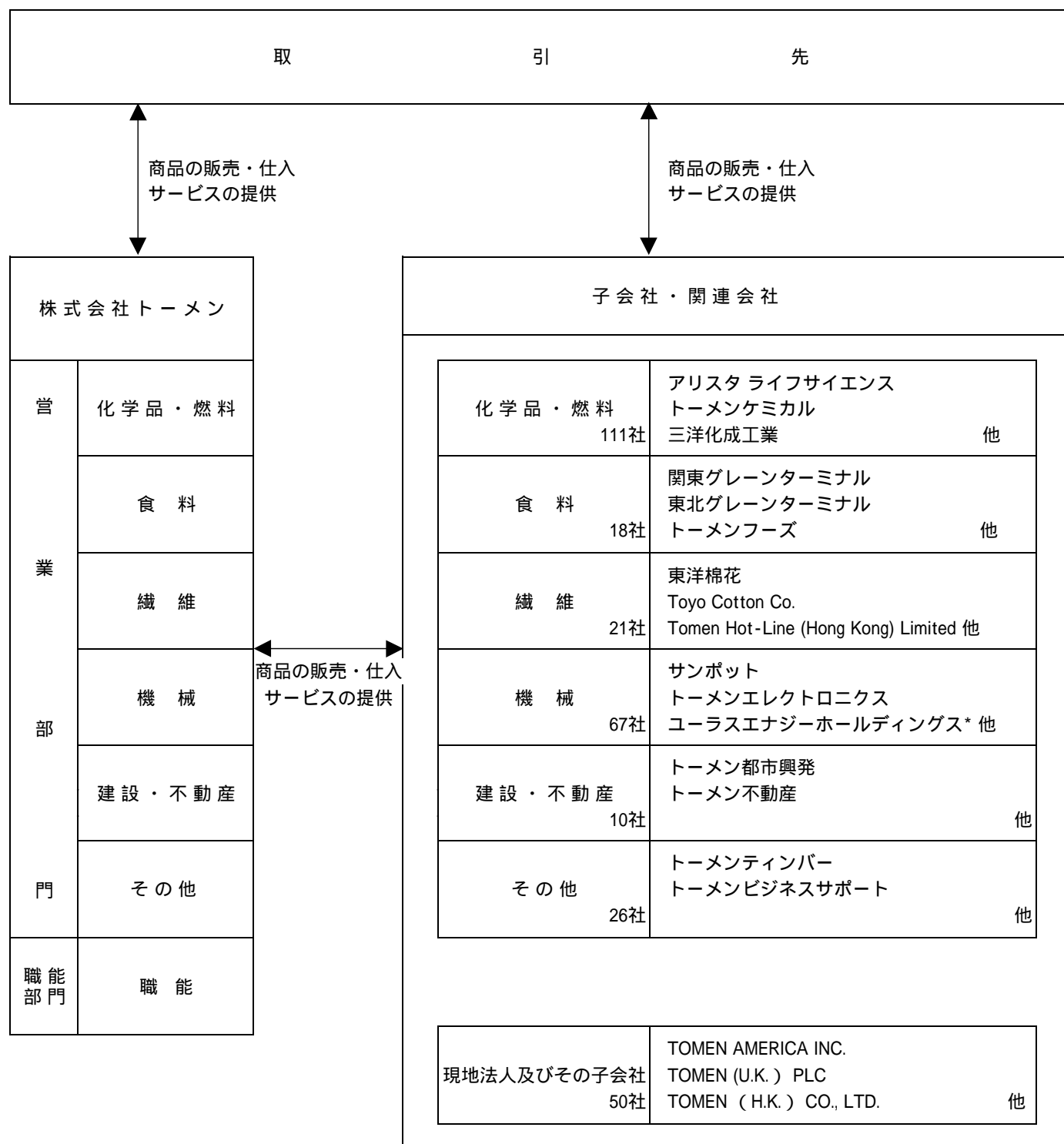
上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、11ページをご参照下さい。

<企業集団の状況>

当社および当社の関係会社は、国内外における各種商品売買を行うほか、金融等各種サービスの提供および各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図るなど、広範な分野で多角的に事業を展開しております。これらの事業を推進するに当たり、取り扱い商品またはサービスの内容に応じ、以下のとおり、複数の事業グループを組織しております。



* ユーラスエナジーホールディングスは、トーメンパワーホールディングスが社名変更したものであります。

<経営方針>

(1)経営の基本方針

当社グループは、「トーメングループ経営理念」の下、顧客並びに社会が求める真の価値を最適な方法で届け、次世代の新たな価値を生み出すバリュートレーダーとして存在することを社会的使命と定めております。この経営理念にもとづきトーメングループの強みを発揮できる領域において競争優位なビジネスモデルを構築するとともに新たな市場を開拓し、NO.1の地位を獲得することを目指しております。

その為、次の3点を経営指針として掲げております。

- ・収益と価値を生む全社最適経営
- ・社員の意欲と行動に応える活力経営
- ・責任と公正を保证する透明経営

先般発表しました「トーメングループ中期経営計画」におきましても、この基本方針に則り、独自の機能でグループの価値最大化を図り、絶えざる再生活動で常に社会に新たな価値を提供し続けるバリュートレーダーの実現を目指します。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化・拡充に向け内部留保に努めつつ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、当期の業績につきましては、2002年12月27日に発表しました「トーメングループ中期経営計画」における事業方針の転換にもとづき、不動産の大宗を一括処理したことによる事業構造改革損や、投資有価証券及び出資金評価損等多額の特別損失を計上し、大幅な当期純損失となりました。この結果、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。株主の皆様には大変ご迷惑をおかけし誠に申し訳ございませんが、ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

今後とも、株主の皆様に対する配当責任と内部留保の充実による財務体質強化の両面から検討を重ね中長期的観点からどちらが株主の皆様の利益に繋がるかを慎重に見極めながら、一日も早く復配を果たすために役員、従業員一丸となって、「トーメングループ中期経営計画」の達成に向けて邁進してまいりますので、何卒ご理解お願い申し上げます。

(3)目標とする経営指標

2002年12月27日に発表しました「トーメングループ中期経営計画」においては、コスト競争力の強化と資産・負債の大幅圧縮を課題として掲げており、連結ベースで約120億円の経費削減、総資産約7,100億円削減、有利子負債約6,500億円削減を目標としております。

これは、外部格付機関の格付けを高め、信用の回復と株価の向上並びに復配を目指すために、是非とも達成しなければならない経営指標として認識しております。

(4)中長期的な経営戦略

世界経済のグローバル化が進みメガ・コンペティションの時代となり、企業の選別・淘汰や国境を超えた業界再編が進むなか、それぞれの企業に対しては、中長期戦略に基づく経営構造や事業構造の抜本的な改革が求められています。

当社も強固な経営基盤の確立を図るため、新しい中期経営計画の策定に取り掛かり、昨年12月27日には、当社筆頭株主である豊田通商株式会社との資本・業務提携関係を更に推し進め、将来の経営統合を目指す「トーメングループ中期経営計画」を発表いたしました。

このトーメングループ中期経営計画は、トヨタグループによるご指導のもと、大幅な事業構造の改革とコスト削減を断行し、真に競争力のある企業として市場の信任を獲得することを目標とするものであります。なお、豊田通商株式会社を含むトヨタグループの引き受けによる合計約100億円の第三者割当増資につきましては、基本合意に達しております。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は迅速かつ的確な経営の意思決定と利益の極大化を目指した経営現場での業務執行を行なうため、1998年10月に執行役員制度を導入し、業務執行の権限を執行役員に大幅に委譲するとともに、取締役と執行役員の機能と役割および責任を明確に分離した経営体制をとっております。制度導入後4年が経過致しましたが、意思決定機関、またチェック機関としての取締役会が活性化し、経営現場を預かる執行役員が業務執行に専念できる体制が整いました。

昨年4月からは、電子稟議制度を導入し意思決定の迅速化と効率化を推進しております。また、昨年度より連結経営管理システムを導入し、四半期決算開示に向けて連結経営管理の強化を図っております。

〔コーポレートガバナンスに関して〕

経営目標である「トーメングループ中期経営計画」の達成を最重要課題と位置付ける一方、2000年10月に制定いたしました経営理念において当社は「顧客・社会が必要とする真の価値（バリュー）を最適な方法でお届けし、次世代の新たな価値を生み出すこと（バリューリーダー）」を経営の基本方針とし、その実現を支える経営の指針のひとつとして責任と公正を保証する透明経営を掲げております。この経営理念に則り、1973年に制定した「トーメン行動基準」を改定し、新たにコンプライアンスマニュアルとして「トーメングループ行動基準」を制定いたしました。管理体制としては、コンプライアンスの徹底をはかるべく取締役会の下部機構として社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置して各種リスクへの対応方針および法令遵守に関する事項の協議・決定を実行しております。また外国為替および外国貿易法の遵守ならびに不正輸出等防止に向けた管理体制の強化をはかるべく、「安全保障貿易管理委員会」を設置して、社内は勿論、グループ内の啓蒙を着実に実行してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

〔トーメングループ中期経営計画について〕

当社は、2000年2月に「トーメングループ経営再建計画」を発表し、株主の皆様をはじめ取引金融機関、取引先各位のご理解とご支援をいただき、二大課題である「収益構造の再構築」と「財務体質の抜本的改善」の達成へ向け邁進してまいりました。

再建計画期間中の経営環境は非常に厳しいものでありましたが、収益構造の再構築につきましては、コアバリューを有する事業への選択と集中、不採算・非効率事業からの撤退を実行し、また財務体質の抜本的改善につきましては、資産処分等による有利子負債の削減を実行し、一定の成果をあげることができたと考えております。

しかしながら、デフレ経済下にあつて、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、資産劣化に対応し得る自己資本の充実と財務体質のさらなる改善が必要であるとの認識のもと、2002年12月27日開催の取締役会において、2003年3月から始まる「トーメングループ中期経営計画」を決議し、当社グループの経営健全化に向け、取り組んでいくことといたしました。

以下に「トヨタグループ中期経営計画」の概要につきご説明申し上げます。

1．計画期間：2003年3月～2006年3月

2．基本方針

(1) 事業の特性に合わせた事業再編と堅実経営の推進

トレーディング事業分野と戦略事業分野に再編し、それぞれの特性に合わせた効率的かつ堅実経営を推進

(2) コスト競争力の強化

連結ベース約120億円の経費削減

(3) 資産・負債の大幅圧縮

連結ベース 総資産 約7,100億円削減、 有利子負債 約6,500億円削減

(4) トヨタグループによる資本増強と連携強化

第三者割当増資：豊田通商株式会社を含むトヨタグループで100億円

豊田通商株式会社との将来の経営統合を目指して事業および商内の提携を強化し、継続・安定収益の確保と、経営体質の改善をはかります。

3．数値目標（2006年3月期） 連結ベース

項目	第132期 (2002年3月期)	第136期 (2006年3月期)
営業利益	252億円	330億円
経常利益	232億円	250億円
純損益	47億円	77億円
総資産	14,483億円	7,350億円
有利子負債	11,120億円	4,630億円
自己資本	47億円	450億円
純有利子負債倍率	202.8 倍	9.1 倍
ROA (%)	0.3 %	1.1 %
ROE (%)	72.8 %	18.5 %
自己資本比率	0.3 %	6.1 %

4．具体的施策

(1) 事業の再編

本体事業再編

トレーディング主体（貿易業、卸売業を主体とした商品売買やサービスの提供）の安定収益分野（食料、繊維、エレクトロニクス、化学品）と、総合商社のオルガナイザー機能（多数の事業者からなるプロジェクトを組織的・包括的に遂行する機能）を発揮する戦略事業分野（エネルギー、プラント・プロジェクト、輸送機）に再編し、事業形態に相応しい経営管理・リスク管理体制を構築し、効率的経営を実行してまいります。

関連企業再編

新 Exit Rule（退出基準）にもとづく撤退・売却等を実施してまいります。

（２）収益強化策

トレーディング事業分野（安定収益分野）：

- ・食料：サイロビジネスのさらなる効率化、食品安全対応へのリーダー的な取り組みで商内強化
- ・繊維：高機能素材の積極的展開、中国での生産能力強化と販売網整備
- ・エレクトロニクス：半導体子会社群を活用し、中国を拠点とする半導体輸出入商内拡大
- ・化学品：アジアの販売網・貯蔵能力増強、欧米大手メーカー・ユーザーとの提携強化

戦略事業分野（エネルギー、プラント・プロジェクト、輸送機）：

- ・新エネルギー、環境をキーワードとし、商社機能を発揮した新事業を開拓
- ・イラン市場を舞台にエネルギー分野、石化事業を推進、さらに原油輸入、石化製品輸入に注力

（３）コスト競争力の強化

人員削減：連結ベースで約 4,000 名削減

経費削減：連結ベースで約 120 億円削減

海外店のリストラクチャリング：海外拠点の整理

BRT プロジェクト（Business Revolution Tomen）の推進：トヨタグループの助言、指導を仰ぎながら、経費の大幅圧縮、物流費用削減、拠点整理、在庫の圧縮、事業・資産売却等、合理化策を実施

（４）トヨタグループとの連携強化

トヨタグループとの協働による事業機会の拡大

豊田通商株式会社との新しい成長分野における相互補完機能の発揮

（５）産業活力再生特別措置法にもとづく事業再構築

再構築にかかわる各種政策支援措置の享受

公的認知による計画の実現性に対する信用補完

５．事業構造改革損の計上と金融支援

（１）事業構造改革損の計上：事業方針の転換にともなう不動産等のリスク資産の一括処理

（２）金融支援の要請：取引金融機関による債務免除および優先株式の引き受け

６．無償減資と資本準備金の取り崩し

欠損金填補のための株式数の変更をとみなわない無償減資と資本準備金の取り崩し

７．第三者割当増資

自己資本増強のための豊田通商株式会社を含むトヨタグループによる増資引き受け

〔当期の計画の進捗状況〕

次に 2003 年 3 月期における「トーメングループ中期経営計画」の進捗状況をご報告申し上げます。

1．不動産の大宗を一括処理

当社の不動産関係子会社 7 社が保有する処理対象不動産の大宗を一括売却いたしました。

2．債務免除の実行

2003 年 3 月 31 日、株式会社 U F J 銀行によります 1,100 億円の債務免除が実行されました。

3．優先株式発行

2003 年 3 月 29 日、主要取引銀行への優先株式発行（総額 720 億円）が完了いたしました。

4．産業活力再生特別措置法にもとづく事業再構築計画の認定手続の完了

2003 年 3 月 27 日に経済産業省の認定があり、登録免許税の軽減措置の適用を受けることが可能となりました。

<経営成績および財政状態>

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の内外経済は、世界的なデフレ傾向が強まるなか、イラクに対する米・英による戦争への進展等、中東情勢の緊迫化を背景に景気の先行き不透明感が一段と強まり、企業経営にとって厳しい環境が続きました。

日本経済は、前半には米国の個人消費の堅調やIT投資の回復に起因する輸出の増加で生産が回復し、景気持ち直しへの期待が生まれたものの、雇用や設備の過剰感がいっこうに改善せず、秋以降、輸出の減速から生産が弱含みに転じるとデフレスパイラルが加速され、景気の停滞色がいっそう濃くなりました。こうした景気の低迷による企業業績の回復遅れに加えて、年度末に向けた株式持ち合い解消売りや厚生年金基金からの代行返上にとまなう売り圧力で株価の下落にも歯止めがかからず、2003年3月末の日経平均株価は期末としては21年ぶりに8,000円を下回り、有価証券評価損による企業業績のさらなる悪化を招きました。

このような環境下、当連結会計年度の業績は、下記のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、不採算・非効率商内からの撤退・縮小に加えて、全般的な国内市況の低迷の影響などから、前連結会計年度と比較して3,019億円減収の2兆829億円となりました。

利益につきましては、売上総利益が、非鉄金属事業、繊維機械輸出事業の一部の豊田通商(株)への営業譲渡ならびに国内市場の冷え込みにより、前連結会計年度を44億71百万円下回る1,131億21百万円となりましたが、販売費及び一般管理費が49億34百万円減少の874億60百万円となった結果、営業利益は256億61百万円と4億64百万円の増益となりました。一方、営業外損益は、有利子負債の削減や金利率の低下による利息収支の改善がありましたが、その他の営業外損益が悪化したことから99億34百万円の減益となり、その結果、経常利益は前連結会計年度と比較して94億70百万円減益の137億4百万円となりました。特別損益につきましては、中期経営計画にもとづき事業構造改革損、投資有価証券及び出資金評価損等の1,789億43百万円の特別損失を計上しましたが、債務免除益、投資有価証券及び出資金売却益等で1,371億62百万円の特別利益を計上した結果、280億75百万円の税金等調整前当期純損失となり、これに法人税等、少数株主利益を調整した結果、前連結会計年度と比較して716億79百万円減益の669億69百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績

A. 化学品・燃料

化学品分野では、石油化学製品が原油高を背景に順調に推移いたしました。前連結会計年度に不振であったインドネシアのスチレンモノマー生産会社も市況回復により大幅に業績を好転させております。また、ライフサイエンス事業を営むアリスタ ライフサイエンスも新剤の買収を行うなど、積極的に事業を展開しております。一方、燃料分野は中期経営計画にもとづく商内の選択と集中を進めた結果、大幅に減収となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,717億円減収の9,784億円となり、営業利益は38億45百万円増益の141億90百万円となりました。

B. 食料

主軸の飼料原料商内は、業界屈指の穀物サイロ群が物流基地の機能を駆使し、引き続き高収益を確保しておりますが、食品商内の一部は、長引く市況低迷の影響を受けました。この結果、当連結会計年度の売上高は359億円減収の2,305億円となり、営業利益は16億円減益の73億89百万円となりました。

C. 繊維

主力の機能素材・複合素材商内は、欧米向け取扱商品が高い競争力を有しており、堅調に推移しておりますが、個人消費の低迷、低価格志向の浸透など業界全体では厳しい環境が続いております。この結果、当連結会計年度の売上高は780億円減収の3,200億円となり、営業利益は12億54百万円減益の42億84百万円となりました。

D. 機械

電力分野では、(株)ユーラスエナジーホールディングスの戦略的パートナーとして東京電力(株)を招聘し、地球環境に配慮したクリーンエネルギー事業を積極展開しております。IT分野では、(株)トーメンエレクトロニクスおよび当連結会計年度中に株式公開を果たした(株)トーメンデバイス、(株)トーメンサイバービジネスを中心に順調に業績を伸長させております。また、自動車の輸出商内も堅調に推移したこともあり、当連結会計年度の売上高は420億円増収の4,592億円となり、営業利益は11億73百万円増益の55億18百万円となりました。

なお、繊維機械輸出事業の一部については、2002年10月1日をもって豊田通商(株)へ営業譲渡いたしました。

E. 建設・不動産

トーメングループ経営再建計画にもとづき、国内外とも既存案件の整理に注力しております。当連結会計年度の売上高は26億円増収の146億円となりましたが、営業利益は16億45百万円減益の11億82百万円の損失となりました。

F. その他

木材物資事業は内需低迷の中で堅調に推移しておりますが、非鉄金属事業ならびに北米地域における鉄鋼事業の豊田通商(株)への譲渡による影響から、当連結会計年度の売上高は609億円減収の802億円となり、営業利益は3億53百万円減益の12億39百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

A. 日本

自動車輸出商内およびIT関係子会社は好調に推移いたしましたが、長引く市況低迷の影響から国内経済が全般的に低調に推移したこと、また、商内の選択と集中をさらに進めたことから、当連結会計年度の売上高は2,789億円減収の1兆8,307億円となりましたが、営業利益は25億3百万円増益の218億73百万円となりました。

B. 北米

米国経済の急速な減退から、各社とも苦戦を強いられました。また、米国現地法人における鉄鋼事業の豊田通商(株)への譲渡ならびに風力発電子会社の減益の影響から、当連結会計年度の売上高は222億円減収の660億円となり、営業利益は24億86百万円減益の32億88百万円の損失となりました。

C. 欧州

ライフサイエンス事業においてアフリカ・中東向け商内が堅調に推移しております。この結果、当連結会計年度の売上高は320億円とほぼ前連結会計年度と同水準となりましたが、営業利益は欧州風力発電会社の持分法適用会社への異動等の影響から8億74百万円減益の14億42百万円となりました。

D. アジア・オセアニア

前連結会計年度において不振であったインドネシアのスチレンモノマー生産会社が市況の回復により大幅に業績を改善いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は42億円増収の1,416億円となり、営業利益は26億74百万円増益の36億58百万円となりました。

E. その他の地域

ブラジルにおける農薬販売会社がレアル安の進行と低インフレの影響から苦戦を強いられました。この結果、当連結会計年度の売上高は35億円減収の126億円となり、営業利益は12億67百万円減益の19億95百万円となりました。

(2) 財政状態

2002年12月27日開催の取締役会において決議いたしました中期経営計画を推進するにあたり、2003年3月20日に第五回無担保社債(担保附に切り替え済)80億円の繰上償還を行い、2003年3月29日には主要金融機関7社に対し総額720億円の優先株式を発行いたしました。また、2003年3月31日には(株)UFJ銀行によります1,100億円の債務免除を実行していただきました。

取引金融機関には、中期経営計画に対するご理解と緊密な取引関係を継続していただいております。今後とも安定的な資金調達を維持するとともに、一段の有利子負債の削減に取り組んでまいります。

当連結会計年度の連結総資産は、保有不動産の処分ならびに営業資産の圧縮等により、前連結会計年度と比較して4,765億48百万円減少の9,717億13百万円となりました。

株主資本は、中期経営計画にもとづく事業構造改革損等により669億69百万円の当期純損失を計上いたしました。また、主要金融機関7社による優先株式の引き受けにより、前連結会計年度と比較して91億99百万円増加の138億61百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により813億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、保有不動産の処分ならびに電力関係株式の一部売却等により822億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の発行やIT関連子会社の公募増資等に伴う収入がありましたが、中期経営計画にもとづき有利子負債を大幅に削減した結果2,027億円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更による増加額を調整した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は464億円減少の939億円となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月 期	平成14年3月 期	平成15年3月 期
株主資本比率	0.5%	0.3%	1.4%
時価ベースの株主資本比率	4.5%	4.1%	4.0%
債務償還年数	23.9年	15.5年	8.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4	2.4	3.5

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 次期の業績見通し

わが国の経済を左右すると思われる米国経済の動向には依然不透明感が強く、また、日本経済も現在のデフレ状態が継続すると思われ、株式市況の好転等も期待できないことなどから、国内景気は依然として低調に推移するものと予想されます。

当社を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、資産劣化に対応し得る自己資本の充実と財務体質のさらなる改善が必要であるとの認識のもと、中期経営計画の達成に向け邁進していく所存であります。

次期の業績につきましては、売上高 1 兆 5,500 億円、経常利益 200 億円、純利益 35 億円を見込んでおります。なお、為替レートは 1 US\$ = 120 円を想定しております。

上記の業績見通しには、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。したがって、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

株式会社トーマン

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	増 減	期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	93,964	166,568	72,604	1. 支払手形及び買掛金	206,198	230,455	24,257
2. 受取手形及び売掛金	327,589	384,079	56,490	2. 短期借入金	537,002	839,636	302,634
3. 有価証券	3,623	6,667	3,044	3. 社債(一年内償還予定)	-	11,055	11,055
4. たな卸資産	91,254	178,951	87,697	4. 未払法人税等	5,833	5,062	771
5. 短期貸付金	15,267	45,873	30,606	5. 繰延税金負債	368	4,491	4,123
6. 繰延税金資産	3,121	4,708	1,587	6. その他の流動負債	35,905	47,383	11,478
7. その他の流動資産	30,029	50,590	20,561	流動負債合計	785,308	1,138,082	352,774
8. 貸倒引当金	15,999	11,363	4,636	固定負債			
流動資産合計	548,851	826,075	277,224	1. 社債	3,256	23,358	20,102
固定資産				2. 長期借入金	119,618	237,996	118,378
1. 有形固定資産	115,661	223,440	107,779	3. 繰延税金負債	3,169	416	2,753
2. 無形固定資産	47,796	34,101	13,695	4. 退職給付引当金	7,108	6,226	882
3. 投資その他の資産				5. 債務保証損失引当金	464	278	186
投資有価証券及び出資金	128,824	189,322	60,498	6. その他の固定負債	3,351	11,039	7,688
長期貸付金	56,162	72,571	16,409	固定負債合計	136,969	279,315	142,346
固定化営業債権	64,059	78,715	14,656	負債合計	922,278	1,417,398	495,120
繰延税金資産	26,722	53,887	27,165	(少数株主持分)			
その他の投資その他の資産	30,686	30,418	268	少数株主持分	35,573	26,199	9,374
貸倒引当金	47,460	60,935	13,475	(資本の部)			
投資その他の資産合計	258,994	363,979	104,985	資本金	68,185	32,185	36,000
固定資産合計	422,453	621,522	199,069	資本剰余金	51,442	15,442	36,000
繰延資産	408	663	255	利益剰余金	70,343	3,610	66,733
資産合計	971,713	1,448,261	476,548	其他有価証券評価差額金	4,845	16,235	11,390
				為替換算調整勘定	30,252	23,106	7,146
				自己株式	324	13	311
				資本合計	13,861	4,662	9,199
				負債、少数株主持分及び資本合計	971,713	1,448,261	476,548

(注)

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 84,350 百万円 |
| 2. 保証債務(保証類似行為を含む) | 21,798 百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 11,119 百万円 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 | 1,129 百万円 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

株式会社トーマン

科 目	期 別	当連結会計年度 自：平成14年4月1日 至：平成15年3月31日		前連結会計年度 自：平成13年4月1日 至：平成14年3月31日		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
			%		%		%
売 上	高	2,082,897	100.00	2,384,848	100.00	301,951	12.66
売 上	原 価	1,969,775	94.57	2,267,255	95.07	297,480	13.12
売 上	総 利 益	113,121	5.43	117,592	4.93	4,471	3.80
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		87,460	4.20	92,394	3.87	4,934	5.34
営 業	利 益	25,661	1.23	25,197	1.06	464	1.84
営 業	外 収 益						
1. 受 取	利 息	8,609	0.41	12,166	0.51	3,557	29.24
2. 受 取	配 当 金	1,032	0.05	1,332	0.06	300	22.52
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		3,728	0.18	4,871	0.20	1,143	23.47
4. そ の 他		8,511	0.41	20,836	0.87	12,325	59.15
営 業 外 収 益 合 計		21,881	1.05	39,206	1.64	17,325	44.19
営 業 外	費 用						
1. 支 払	利 息	23,807	1.14	31,751	1.33	7,944	25.02
2. そ の 他		10,030	0.48	9,478	0.40	552	5.82
営 業 外 費 用 合 計		33,838	1.62	41,229	1.73	7,391	17.93
経 常	利 益	13,704	0.66	23,174	0.97	9,470	40.86
特 別	利 益	137,162	6.58	11,945	0.50	125,217	-
特 別	損 失	178,943	8.59	18,890	0.79	160,053	847.29
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		28,075	1.35	16,229	0.68	44,304	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,622	0.46	7,033	0.29	2,589	36.81
法 人 税 等 調 整 額		26,378	1.27	3,013	0.13	23,365	775.47
少 数 株 主 利 益 (減 算)		2,892	0.14	1,471	0.06	1,421	96.60
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		66,969	3.22	4,710	0.20	71,679	-

(注)特別利益及び特別損失等の明細については、補足資料(連結)14頁をご参照願います。

補 足 資 料 (連 結)

(単 位 : 百 万 円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自:平成13年4月 1日 至:平成14年3月31日〕	増 減
<u>特 別 利 益</u>				
有形固定資産等売却益		280	720	440
投資有価証券及び出資金売却益		13,464	11,224	2,240
債 務 買 戻 益		13,417	-	13,417
債 務 免 除 益		110,000	-	110,000
特 別 利 益 合 計		137,162	11,945	125,217
<u>特 別 損 失</u>				
有形固定資産等処分損		488	322	166
投資有価証券及び出資金売却損		9,248	5,884	3,364
投資有価証券及び出資金評価損		28,036	5,008	23,028
会 員 権 売 却 損		215	131	84
会 員 権 評 価 損		505	111	394
販 売 用 不 動 産 評 価 損		5,920	-	5,920
特定海外債権貸倒引当金繰入損		-	2,115	2,115
貸 倒 引 当 金 繰 入 損		8,174	4,279	3,895
関 係 会 社 等 整 理 損		7,607	680	6,927
特 別 退 職 金		1,020	356	664
事 業 構 造 改 革 損		113,453	-	113,453
そ の 他 の 特 別 損 失		4,271	-	4,271
特 別 損 失 合 計		178,943	18,890	160,053
<u>参 考</u>				
貸倒償却・貸倒引当金繰入額 (販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 に 含 む)		888	1,014	126
有 価 証 券 売 却 損 益 (特 別 損 益 計 上 分 を 除 く)		0	497	497

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

株式会社 トーメン

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 〔自:平成14年4月1日〕 〔至:平成15年3月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自:平成13年4月1日〕 〔至:平成14年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)					
・ 資本剰余金期首残高		15,442	15,442	15,442	15,442
資本準備金期首残高					
・ 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		36,000	36,000	-	-
・ 資本剰余金減少高			-		-
・ 資本剰余金期末残高			51,442		15,442
(利 益 剰 余 金 の 部)					
・ 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		3,610	3,610	5,866	5,866
・ 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		4,710	
2. 連結子会社及び持分法適用会社増減等による利益剰余金増加高	2	460	460	-	4,710
・ 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		66,969		-	
2. 役員賞与		25		27	
3. その他有価証券評価差額金への振替	1	-		474	
4. 連結子会社及び持分法適用会社増減等による利益剰余金減少高	2	198	67,193	1,952	2,454
・ 利益剰余金期末残高			70,343		3,610

- 1 その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）を適用したことに伴い、米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債証券および特定の持分証券投資の会計処理」適用による、市場性のある売却可能有価証券に係わる未実現利益を「その他有価証券評価差額金」に振り替えたものであります。
- 2 米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」および基準書第138号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理（基準書第133号の改訂）」適用による、デリバティブの評価損益を含めて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

株式会社トーメン

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	28,075	16,229
減価償却費	9,979	11,881
連結調整勘定償却額	3,774	6,226
貸倒引当金の増加額	17,064	4,056
受取利息および受取配当金	9,642	13,498
支払利息	23,807	31,751
為替差損又は為替差益()	5,429	1,494
持分法による投資利益	3,728	4,871
有形固定資産等売却・処分・評価損益	2,487	398
有価証券売却・評価損益	22	873
投資有価証券及び出資金売却・評価損益	23,949	331
債務買戻益	13,417	-
債務免除益	110,000	-
特別退職金	1,020	356
事業構造改革損	113,453	-
売上債権の減少額	38,863	84,798
たな卸資産の減少額	13,617	19,139
仕入債務の減少額	9,531	54,956
短期貸付金の減少額又は増加額()	28,872	6,032
その他	9,908	5,823
小計	106,995	102,542
利息および配当金の受取額	9,882	8,611
利息の支払額	23,449	29,499
特別退職金の支払額	2,491	1,882
法人税等の支払額	9,636	8,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,301	71,671
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金払戻・預入による純増加額	27,833	2,061
有価証券の取得・売却による純増加額	47	6,646
有形固定資産の取得・売却による純増加額又は純減少額()	34,886	8,428
投資有価証券の取得・売却による純増加額	5,351	8,032
長期貸付金の貸付・回収による純増加額	7,810	5,622
出資金の払込・回収による純増加額	17,078	6,501
その他	10,767	5,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,240	26,389
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額	165,616	12,877
社債の発行・償還による純減少額	16,029	11,371
長期借入金の借入・返済による純減少額	95,162	61,867
株式の発行による収入	72,000	-
その他	2,068	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,739	86,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,331	5,705
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	46,527	17,587
現金及び現金同等物の期首残高	140,290	124,475
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	165	1,772
現金及び現金同等物の期末残高	93,928	140,290

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 212社

< 主要な連結子会社名 >

国内：アリスタ ライフサイエンス(株)、(株)トーメンケミカル、関東グリーンターミナル(株)、東北グリーンターミナル(株)、トーメンフーズ(株)、東洋棉花(株)、サンボット(株)、(株)トーメンエレクトロニクス、トーメン都市興発(株)、トーメン不動産(株)、(株)トーメンティンバー、(株)トーメンビジネスサポート
 海外：TOMEN AMERICA INC.、TOMEN (U.K.) PLC、TOMEN (H.K.) CO., LTD.、Toyo Cotton Co.、Tomen Hot-Line (Hong Kong) Limited

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 2社

持分法適用関連会社 89社

< 主要な持分法適用会社名 >

国内：三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス
 海外：Korea Fine Chemical Co.,Ltd.、Korea Polyol Co.,Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
TOMEN AMERICA INC.	1 2 月 3 1 日
TOMEN (U.K.) PLC	1 2 月 3 1 日
TOMEN (H.K.) CO., LTD.	1 2 月 3 1 日
Toyo Cotton Co.	1 2 月 3 1 日
他144社	

上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヵ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行っております。

当連結会計年度において、三協食品工業(株)は9月末日より2月末日に決算日を変更いたしました。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 売買目的有価証券 ……

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

・ その他有価証券

時価のあるもの ……

決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの ……

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ ……

時価法を採用しております。

たな卸資産 ……

主として先入先出法による原価法を採用しております。

(D)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………	当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については主として定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が7～50年、機械及び装置が12～17年であります。
無形固定資産……………	主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年を超えない合理的な期間)にもとづく定額法を採用しております。

(H)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権(破産更生債権等)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづいて計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、主として11年による均等額(一部の連結子会社においては5～15年による均等額)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

債務保証損失引当金

非連結子会社、関連会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間から15年間で均等償却を行っております。

ただし、少額なものは一括償却しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても上記と同様の方法を採用しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計処理の変更）

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替表示しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

（追加情報）

当社は、平成14年12月27日開催の取締役会において「トーメングループ中期経営計画」を決議いたしました。「トーメングループ中期経営計画」は、当社筆頭株主であります豊田通商株式会社とともに将来の経営統合を目指し、トヨタグループによるご指導のもとに、抜本的な事業構造の改革と大幅なコスト削減を断行し、真に競争力のある企業として市場の信任を獲得することを目標とするものであります。この「トーメングループ中期経営計画」の方針にもとづき、平成15年3月期において、事業方針の転換にともなう不動産等のリスク資産の一括処理をおこなったことにより当期純損失は669億円となりました。その損失の対応および株主資本充実のため、株式会社UFJ銀行より1,100億円の債務免除および株式会社UFJ銀行をはじめとする主要取引銀行より総額720億円の優先株式引き受けの金融支援を平成15年3月に実行していただきました。また豊田通商株式会社を含むトヨタグループによる合計100億円の第三者割当増資につきましても基本合意に達しており、平成15年度中には実行していただく予定となっております。なお、取引金融機関には、「トーメングループ中期経営計画」に対するご理解と緊密な取引関係を継続していただいております。今後とも安定的な資金調達を維持するとともに、一段の有利子負債の削減に取り組んでまいります。

セグメント情報

株式会社 トーメン

1.事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、国内および海外における各種商品売買を行うほか、金融等各種サービスの提供および各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図るなど、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

以下の事業区分は、取り扱い商品またはサービスの内容にもとづいた当社社内管理上の事業区分によっております。

当連結会計年度(平成14年 4月 1日～平成15年 3月31日)

(単位:百万円)

	化学品 ・燃料	食料	繊維	機械	建設・ 不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	978,341	230,472	320,039	459,207	14,613	80,223	2,082,897	-	2,082,897
(2) セグメント間の内部売上高	2,405	114	1,504	1,070	33	4,156	9,285	(9,285)	-
計	980,746	230,587	321,544	460,278	14,646	84,379	2,092,182	(9,285)	2,082,897
営業費用	966,556	223,197	317,259	454,760	15,828	83,140	2,060,742	(3,506)	2,057,236
営業利益又は営業損失()	14,190	7,389	4,284	5,518	1,182	1,239	31,439	(5,778)	25,661
資産	273,925	75,478	88,436	268,749	66,575	56,263	829,429	142,283	971,713

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

- 化学品・燃料 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂、原油、石油製品
 食料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般
 繊維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品
 機械 …… 風力・火力発電プラント、通信設備、電子機器、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品
 建設・不動産 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理
 その他 …… 石炭、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,797百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、144,040百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金、預金および有価証券等であります。

前連結会計年度(平成13年 4月 1日～平成14年 3月31日)

(単位:百万円)

	化学品 ・燃料	食料	繊維	機械	建設・ 不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,150,125	266,369	398,011	417,159	12,026	141,156	2,384,848	-	2,384,848
(2) セグメント間の内部売上高	3,670	98	1,998	879	43	4,446	11,137	(11,137)	-
計	1,153,796	266,468	400,010	418,039	12,069	145,603	2,395,985	(11,137)	2,384,848
営業費用	1,143,450	257,478	394,471	413,693	11,605	144,011	2,364,710	(5,060)	2,359,650
営業利益	10,345	8,989	5,538	4,345	463	1,592	31,275	(6,077)	25,197
資産	279,818	100,043	104,375	368,238	255,298	99,287	1,207,062	241,198	1,448,261

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

- 化学品・燃料 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂、原油、石油製品
 食料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般
 繊維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品
 機械 …… 風力・火力発電プラント、通信設備、電子機器、CATV放送、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品
 建設・不動産 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理
 その他 …… 石炭、非鉄金属、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,134百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、261,584百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金、預金および有価証券等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社の所在地別活動は、次の通りであります。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,830,708	65,970	32,048	141,593	12,576	2,082,897	-	2,082,897
(2) セグメント間の内部売上高	72,670	63,416	6,083	25,943	273	168,387	(168,387)	-
計	1,903,378	129,387	38,131	167,536	12,850	2,251,285	(168,387)	2,082,897
営業費用	1,881,505	132,675	36,689	163,877	10,854	2,225,603	(168,367)	2,057,236
営業利益又は営業損失()	21,873	3,288	1,442	3,658	1,995	25,681	(20)	25,661
資産	884,481	136,666	42,054	106,439	28,606	1,198,248	(226,534)	971,713

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、フランス、オランダ、ドイツ
- (3) アジア・オセアニア 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4) その他の地域 主として中南米

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,109,599	88,196	33,572	137,408	16,072	2,384,848	-	2,384,848
(2) セグメント間の内部売上高	43,852	68,292	10,493	23,960	341	146,939	(146,939)	-
計	2,153,451	156,488	44,066	161,369	16,413	2,531,788	(146,939)	2,384,848
営業費用	2,134,080	157,290	41,749	160,384	13,150	2,506,655	(147,005)	2,359,650
営業利益又は営業損失()	19,370	802	2,316	984	3,262	25,132	65	25,197
資産	1,244,881	185,068	86,893	121,436	45,873	1,684,152	(235,891)	1,448,261

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、フランス、オランダ、ドイツ
- (3) アジア・オセアニア 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4) その他の地域 主として中南米

3.海外売上高

当社および連結子会社の海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は、次の通りであります。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	167,981	214,090	448,111	60,539	890,722
連結売上高					2,082,897
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	10.3	21.5	2.9	42.7

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北米 アメリカ、カナダ
- (2)欧州 イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	226,074	169,089	604,957	85,327	1,085,448
連結売上高					2,384,848
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	7.1	25.3	3.6	45.5

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北米 アメリカ、カナダ
- (2)欧州 イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有 価 証 券

株 式 会 社 ト ー メ ン

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	14 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	22

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,687	12,193	2,505
債券	498	533	34
その他	20	20	-
小 計	10,206	12,746	2,540
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	28,968	23,422	5,546
債券	3,296	3,190	106
その他	3,766	3,751	15
小 計	36,032	30,364	5,668
合 計	46,238	43,111	3,127

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,060	1,111	3,516

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	27,908 百万円
非上場債券	2

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債	-	647	-	-
社債	-	-	-	3,048
転換社債	-	7	-	-
その他	12	10	-	-
その他	3,596	-	-	-
合 計	3,608	665	-	3,048

有 価 証 券

株 式 会 社 ト ー メ ン

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	40 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	376

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	15,020	20,358	5,338
債券	547	605	58
その他	20	20	-
小 計	15,587	20,984	5,396
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	50,438	30,510	19,927
債券	3,603	3,130	473
その他	6,667	6,666	1
小 計	60,710	40,308	20,402
合 計	76,297	61,292	15,005

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,543	1,604	4,859

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	37,075 百万円
非上場債券	242

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債	29	565	103	-
社債	-	-	-	3,238
転換社債	-	18	-	-
その他	-	22	-	-
その他	6,596	-	-	-
合 計	6,626	605	103	3,238

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式会社トーメン

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売 建	55,581	55,854	273	23,749	24,873	1,123
	買 建	66,429	67,020	591	77,736	79,223	1,487
	スワップ取引	2,000	192	192	3,000	412	412
金利	スワップ取引	47,500	49	49	133,669	1,329	1,329
有価証券	スワップ取引	3,575	57	57	12,453	2,572	2,572
商品	先物取引						
	売 建	5,957	6,078	120	5,563	5,522	41
	買 建	6,032	6,097	65	5,093	5,015	78
	先渡取引						
	売 建	2,200	2,119	80	801	862	60
買 建	2,040	1,922	118	350	363	13	
合 計			425			549	

(注) スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

退職給付

株式会社トーメン

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の多くは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金は 7,108 百万円計上しております。退職給付債務の算定にあたっては連結子会社は一部を除き簡便法を採用しております。

退職給付費用は 6,314 百万円計上しておりますが、この中には臨時・割増退職金等の特別損失に計上されているものおよび厚生年金基金に対する従業員拠出額等は含まれておりません。

3. 退職給付債務等の計算の基礎

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	主として 2.5%
ハ.	期待運用収益率	主として 4.5%
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	主として 11 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ.	会計基準変更時差異の処理年数	主として 11 年であります。一部の連結子会社では 5 年～15 年の期間によっております。

一株当たり情報

株式会社トーメン

「期中平均株式数(連結)」

	当連結会計年度 平成 15 年 3 月期	前連結会計年度 平成 14 年 3 月期
普通株式	634,294,451 株	637,608,139 株
優先株式 乙種優先株式	1,183,561 株	-

「期末発行済株式数(連結)」

	当連結会計年度 平成 15 年 3 月期	前連結会計年度 平成 14 年 3 月期
普通株式	633,893,330 株	637,508,790 株
優先株式 乙種優先株式	144,000,000 株	-

(注) 当事業年度における発行済株式数の増減内容は以下の通りであります。

	株式種類	発行株式数	資本組入額
第三者割当による増資:	乙種優先株式	144,000,000 株	36,000 百万円

「1. 15 年 3 月期の連結業績」指標算式

1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失のため、記載しておりません。

1 株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末の資本の部合計} - \text{優先株式の期末発行株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

「2. 16 年 3 月期の連結業績予想」指標算式

1 株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

(注) 当連結会計年度から、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

連 結 売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	(自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日)	構 成 比	(自:平成13年4月 1日 至:平成14年3月31日)	構 成 比	増 減 額	増 減 率
輸 出	249,202	11.9%	277,130	11.6%	27,928	10.1%
輸 入	530,515	25.5	551,500	23.1	20,985	3.8
海 外	641,520	30.8	808,318	33.9	166,798	20.6
国 内	661,658	31.8	747,898	31.4	86,240	11.5
合 計	2,082,897	100.0	2,384,848	100.0	301,951	12.7

商品別内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	(自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日)	構 成 比	(自:平成13年4月 1日 至:平成14年3月31日)	構 成 比	増 減 額	増 減 率
化 学 品 ・ 燃 料	978,341	47.0%	1,150,125	48.2%	171,784	14.9%
食 料	230,472	11.1	266,369	11.2	35,897	13.5
織 維	320,039	15.4	398,011	16.7	77,972	19.6
機 械	459,207	22.0	417,159	17.5	42,048	10.1
建 設 ・ 不 動 産	14,613	0.7	12,026	0.5	2,587	21.5
そ の 他	80,223	3.8	141,156	5.9	60,933	43.2
合 計	2,082,897	100.0	2,384,848	100.0	301,951	12.7